【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年８月７日
【四半期会計期間】	第21期第３四半期（自　2020年４月１日　至　2020年６月30日）
【会社名】	ＡＰＡＭＡＮ株式会社
【英訳名】	Apaman Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大村　浩次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目６番１号　朝日生命大手町ビル
【電話番号】	０３（３２３１）８０２０
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長　　髙田　雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目６番１号　朝日生命大手町ビル
【電話番号】	０３（３２３１）８０２０
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長　　髙田　雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第３四半期 連結累計期間	第21期 第３四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自　2018年10月１日 至　2019年６月30日	自　2019年10月１日 至　2020年６月30日	自　2018年10月１日 至　2019年９月30日
売上高	（百万円）	35,483	33,020	45,934
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	1,488	△154	729
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	（百万円）	67	△900	272
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	127	△931	372
純資産額	（百万円）	4,432	3,507	4,861
総資産額	（百万円）	33,563	31,733	33,929
１株当たり四半期（当期）純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	3.80	△50.59	15.31
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	12.8	10.3	13.6

回次		第20期 第３四半期 連結会計期間	第21期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　2019年４月１日 至　2019年６月30日	自　2020年４月１日 至　2020年６月30日
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	47.15	△4.39

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年８月７日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の追加すべき事項が生じております。

（追加事項）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に優先的に取り組んでおります。今後更なる感染拡大や再度の緊急事態宣言等により、経済活動への影響がより一層深刻化、長期化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間（2019年10月１日から2020年６月30日まで）におけるわが国の経済は、前半は企業収益や雇用環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴う経済活動の制限に加え、海外の通商問題等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に優先的に取り組むとともに、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、報告セグメントを「Ｐｌａｔｆｏｒｍ事業」、「Ｃｌｏｕｄ　ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ事業」、「Ｓｈａｒｉｎｇ　ｅｃｏｎｏｍｙ事業」とし、日本最大級の賃貸住宅仲介業店舗数を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

また、従業員、従業員家族や加盟企業等へ実施した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染拡大対策費用として137百万円を当第３四半期連結累計期間において特別損失として計上しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高330億20百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益４億57百万円（前年同期比76.1%減）、経常損失１億54百万円（前年同期14億88百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失９億円（前年同期67百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（Ｐｌａｔｆｏｒｍ事業）

Ｐｌａｔｆｏｒｍ事業は、主に賃貸斡旋、賃貸管理に関連する膨大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当第３四半期連結累計期間においては、データベースの規模の拡大に努めるとともに、付帯商品や付帯サービス提供の推進、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数については、88,413戸（前期末比443戸増）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、直営店の一部休止、閉店を行っております。その結果、当第３四半期連結累計期間のＰｌａｔｆｏｒｍ事業の売上高は259億10百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は14億21百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

（Ｃｌｏｕｄ　ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ事業）

Ｃｌｏｕｄ　ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ事業は、主にフランチャイズで展開するＦＣ加盟企業に対して、ＡＩ、ＲＰＡ（Ｒｏｂｏｔｉｃ　Ｐｒｏｃｅｓｓ　Ａｕｔｏｍａｔｉｏｎ）、ＩｏＴの商品やサービスを提供いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響により、フランチャイズ加盟店に対して、広告料等の値引きなどの支援を行っております。

その結果、当第３四半期連結累計期間のＣｌｏｕｄ　ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ事業の売上高は58億17百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は４億69百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

（Ｓｈａｒｉｎｇ　ｅｃｏｎｏｍｙ事業）

Ｓｈａｒｉｎｇ　ｅｃｏｎｏｍｙ事業は、ｆａｂｂｉｔブランドによるコワーキングの運営とエコシステムの提供、ｗｅｐａｒｋブランドを始めとしたコインパーキングやシェアパーキングを全国展開しております。

当第３四半期連結累計期間においては、会員数増加、コンサルティングやビジネスサービス強化、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、ｃｏ－ｗｏｒｋｉｎｇ直営施設は46ヶ所（契約ベース）、コインパーキング台数は3,911台（契約ベース）となりました。

また、当第３四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外企業への営業目的有価証券の評価減を売上原価に計上しております。

その結果、当第３四半期連結累計期間のＳｈａｒｉｎｇ　ｅｃｏｎｏｍｙ事業の売上高は17億64百万円（前年同期比24.6%減）、営業損失は６億17百万円（前年同期は２億17百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

その他事業は、主に不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務を行っております。

本事業においては、従前からの傾向に引続き、当該業務規模は縮小しております。

その結果、当第３四半期連結累計期間のその他事業の売上高は３億17百万円（前年同期比19.6%減）、営業損失は２億91百万円（前年同期２億77百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ21億96百万円減少し、317億33百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物、建物および土地の減少によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ８億42百万円減少し、282億25百万円となりました。この主な要因は、長期借入金、未払金及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少し、35億７百万円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2020年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2020年８月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,278,060	18,278,060	㈱東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	18,278,060	18,278,060	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2020年４月１日～2020年６月30日	―	18,278,060	―	7,983	―	785

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 480,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,656,300	176,563	―
単元未満株式	普通株式 141,060	―	―
発行済株式総数	18,278,060	―	―
総株主の議決権	―	176,563	―

（注）「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が７株含まれております。

②【自己株式等】

2020年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＡＰＡＭＡＮ㈱	東京都千代田区大手町２丁目６－１号 朝日生命大手町ビル	480,700	-	480,700	2.63
計	―	480,700	-	480,700	2.63

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2020年４月１日から2020年６月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年10月１日から2020年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2020年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959	5,673
受取手形及び売掛金	1,669	1,716
営業投資有価証券	1,105	1,212
商品	14	583
原材料及び貯蔵品	87	49
短期貸付金	1,219	1,239
その他	3,359	3,340
貸倒引当金	△292	△337
流動資産合計	15,122	13,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,373	2,286
土地	1,612	1,182
その他（純額）	313	334
有形固定資産合計	4,299	3,803
無形固定資産		
のれん	6,741	6,800
その他	1,925	1,917
無形固定資産合計	8,667	8,718
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,709	2,668
繰延税金資産	932	917
その他	2,530	2,511
貸倒引当金	△333	△363
投資その他の資産合計	5,839	5,734
固定資産合計	18,807	18,255
資産合計	33,929	31,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2020年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	909	1,000
短期借入金	53	138
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,720
未払法人税等	303	98
退職給付に係る負債（流動）	97	97
前受家賃	3,472	3,632
賞与引当金	30	37
賃貸管理契約損失引当金	15	8
その他	3,342	2,618
流動負債合計	10,223	9,352
固定負債		
長期借入金	16,076	15,939
賃貸管理契約損失引当金	3	9
退職給付に係る負債	192	202
資産除去債務	94	91
長期預り敷金	1,468	1,636
長期預り保証金	174	173
その他	835	820
固定負債合計	18,844	18,873
負債合計	29,068	28,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	908	908
利益剰余金	△2,448	△3,776
自己株式	△1,853	△1,853
株主資本合計	4,589	3,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	△3
為替換算調整勘定	1	6
その他の包括利益累計額合計	18	3
非支配株主持分	253	237
新株予約権	―	5
純資産合計	4,861	3,507
負債純資産合計	33,929	31,733

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 2018年10月１日 至 2019年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2019年10月１日 至 2020年６月30日)
売上高	35,483	33,020
売上原価	26,283	25,994
売上総利益	9,200	7,025
販売費及び一般管理費	7,287	6,568
営業利益	1,913	457
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	5	1
貸倒引当金戻入額	2	―
為替差益	―	1
助成金収入	―	186
雑収入	24	30
営業外収益合計	50	234
営業外費用		
支払利息	100	101
支払手数料	175	145
持分法による投資損失	25	140
休業手当	―	186
雑損失	173	273
営業外費用合計	474	846
経常利益又は経常損失（△）	1,488	△154
特別利益		
固定資産売却益	139	29
投資有価証券売却益	52	1
受取保険金	※1 310	※1 8
負ののれん発生益	1	―
段階取得に係る差益	―	10
事業譲渡益	82	11
その他	―	5
特別利益合計	586	66
特別損失		
固定資産売却損	―	207
固定資産除却損	53	109
店舗閉鎖損失	61	31
減損損失	―	26
事故関連損失	※2 1,007	※2 113
新型コロナウイルス感染症による損失	―	※3 137
その他	0	32
特別損失合計	1,122	659
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	952	△747
法人税、住民税及び事業税	564	95
法人税等調整額	291	74
法人税等合計	855	169
四半期純利益又は四半期純損失（△）	96	△917
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	28	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	67	△900

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 2018年10月１日 至 2019年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2019年10月１日 至 2020年６月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	96	△917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△18
為替換算調整勘定	0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	31	△14
四半期包括利益	127	△931
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	△914
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△16

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※１　受取保険金

前第３四半期連結累計期間（自　2018年10月１日　至　2019年６月30日）

2018年12月16日に発生した当社連結子会社㈱アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する保険金であります。

当第３四半期連結累計期間（自　2019年10月１日　至　2020年６月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

※２　事故関連損失

前第３四半期連結累計期間（自　2018年10月１日　至　2019年６月30日）

2018年12月16日に発生した当社連結子会社㈱アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

当第３四半期連結累計期間（自　2019年10月１日　至　2020年６月30日）

2018年12月16日に発生した当社連結子会社㈱アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

※３　新型コロナウイルス感染症による損失

従業員、従業員家族や加盟店企業等へ実施した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染症拡大対策費用であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年６月30日）
減価償却費	569百万円	595百万円
のれん償却額	626百万円	610百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2018年10月１日　至　2019年６月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月５日取締役会決議	普通株式	249	14	2018年９月30日	2018年12月６日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2019年10月１日　至　2020年６月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月７日取締役会決議	普通株式	427	24	2019年９月30日	2019年12月５日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2018年10月１日　至　2019年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	Platform	Cloud technology	Sharing economy	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,527	5,279	2,301	35,108	375	35,483	―	35,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	922	40	1,031	19	1,050	△1,050	―
計	27,595	6,201	2,342	36,139	395	36,534	△1,050	35,483
セグメント利益又は損失（△）	1,589	911	217	2,718	△277	2,440	△527	1,913

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△527百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2019年10月１日　至　2020年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	Platform	Cloud technology	Sharing economy	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,858	5,175	1,680	32,715	305	33,020	―	33,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	641	83	777	12	790	△790	―
計	25,910	5,817	1,764	33,492	317	33,810	△790	33,020
セグメント利益又は損失（△）	1,421	469	△617	1,273	△291	981	△524	457

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△524百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年６月30日）
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（△）	3円80銭	△50円59銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	67	△900
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	67	△900
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,798	17,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	2020年２月新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数、250,000株）

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年８月７日

ＡＰＡＭＡＮ株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　尻　慶　太　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　島　津　慎一郎　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＡＰＡＭＡＮ株式会社の2019年10月１日から2020年９月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2020年４月１日から2020年６月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年10月１日から2020年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＡＰＡＭＡＮ株式会社及び連結子会社の2020年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。